

## 事務事業評価における総括

部 局 名	選挙管理委員会事務局	記入責任者	吉津 誠司
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>当初、選挙管理委員会事務局の業務計画に位置付けられた市議会議員及び市長選挙の管理執行と県議会議員及び県知事選挙の管理執行は、次年度に向けた準備期間でしたが、前市長急逝により11月に急遽、市長選挙及び市議会議員補欠選挙を執行することとなり、業務計画の大幅な見直しを必要としましたが、関係機関等の協力を得て、無事に執行することができました。</p> <p>政策的事業では、2事業のうち1事業で指標を達成し、S評価としている外、他の事業についても期日前投票所従事者の増員より円滑な期日前事務を執行でき、おおむね順調に進捗しています。</p> <p>また、11月に急遽執行した市長選挙及び市議会議員補欠選挙では、事務処理の見直しにより開票時間を短縮することができました。</p> <p>しかし、こうした成果はあったものの投票率の向上には結びつきませんでした。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>常時啓発事業は、指標を上回りましたが、平成30年11月に執行された市長選挙及び市議会議員選挙の投票率向上には結びつきませんでした。</p> <p>この原因としては、全国的に国政・地方を問わず、投票率が低下している状況にあること。前市長の急逝による予定外の選挙であることに加え、地方選挙のため、テレビ、ラジオ、新聞といった報道媒体による選挙報道が少ないこと。若年層の投票率が依然として低迷していること等が挙げられます。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>現行の選挙制度下で、選挙における投票率の低下傾向に歯止めをかける特定の事業はありませんが、主権者教育の一環である中学校や高校における出前授業や、中学生への選挙啓発標語の募集といった将来有権者となる若年層を対象とした常時啓発事業を粘り強く継続していきます。</p>			